

安曇野市の統一的な基準による財務書類（平成30年度 一般会計等）概要

平成30年度財政運営は、堅調な財政運営を行っている。

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

1 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
資産	1729億601万円	負債	461億9,229万円
		純資産	1267億1,372万円
資産合計	1729億601万円	負債及び純資産合計	1729億601万円

2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	353億8,762万円
経常収益	8億4,608万円
純経常行政コスト	345億4,153万円
臨時損失	5億386万円
臨時収益	2,376万円
純行政コスト	350億2,164万円

3 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1299億3,909万円
本年度増減額	△32億2,536万円
純行政コスト	△350億2,164万円
財源	325億3,817万円
本年度末純資産残高	1267億1,372万円

4 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高	7億782万円
業務活動収支	39億9,426万円
投資活動収支	△32億8,984万円
財務活動収支	△6億4,143万円
本年度末歳計外現金残高	6億2,235万円
本年度末現金預金残高	13億9,315万円

● 財務指標分析について

作成した財務書類をより多角的な分析を行うために、財務指標分析を行います。

指標の視点は「資産形成度」「世代公平性」「持続可能性」「効率性」「弾力性」「自律性」となります。

A 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいか

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」といった市民の皆さんの関心に基づくもの。これまで市で形成してきた資産情報から違った角度で示すもの。

指標	内容	H30	H29	比較①	比較②
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産持ち分	177万円	181万円	178万円	186万円
歳入額対資産比率	ストックが歳入〇年分※	4.3年	4.3年	4.2年	-
資産老朽化比率	市全体の資産の老朽度合い	54.0%	52.0%	58.9%	55.3%

※人口は平成31年3月31日現在97,761人（以下同様）

※歳入額対資産比率：当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能。

B 世代公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民の皆さんの関心に基づくものです。資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするもの。

指標	内容	H30	H29	比較①	比較②
純資産比率	資産に対する純資産の割合	73.3%	73.4%	67.4%	73.0%
将来世代負担比率	形成した資産に対する地方債の割合	26.3%	26.1%	21.3%	22.1%

将来世代負担比率：社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

C 持続可能性：どのくらいの借金があるのか

持続可能性は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という市民の皆さんの関心に基づくもの。地方財政健全化法の健全化判断比率もあるが、違った角度での健全性の分析が可能。

指標	内容	H30	H29	比較①	比較②
住民一人当たり負債額	住民ひとりあたりの将来負担額	47万円	48万円	53万円	49万円
基礎的財政収支	収支のバランス※	163,063万円	61,846万円	64,843万円	-

※基礎的財政収支：資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金の取崩及び積立除く）の合算額を算出。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営ができていると言える。

※今年度より指標の算式が総務省の指針により変更となっています。

D 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくもの。地方自治法においても、「事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされている視点に基づくもの。

指標	内容	H30	H29	比較①	比較②
住民一人当たり行政コスト	住民ひとりあたりの純コスト	36万円	36万円	36万円	38万円

住民一人当たりのコストは、一概にすべての地方公共団体との比較をするのではなく、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なるものとなる。類似団体や近隣団体との比較すべきとされる。

E 弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類においても、弾力性の分析が可能です。市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標	内容	H30	H29	比較①	比較②
行政コスト対税収等比率	コストに対する税収の割合	107.6%	107.1%	108.0%	-

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされる。

F 自律性：受益者負担の水準はどうなっているか

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった市民の皆さんの関心に基づくもの。

受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることが可能。

指標	内容	H30	H29	比較①	比較②
受益者負担割合	コストに対する使用料等の割合	2.4%	2.5%	4.4%	-

受益者負担割合：地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

【備考】比較について

比較①：平成29年度における長野県内のうち、市で財務指標を公表している団体の平均値。

比較②：一般社団法人公会計研究センター調べによる全国人口3～10万人自治体の平均値。指標「-」となっているのは、未公表。